



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社プラッツ

コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 近藤勲

TEL 092-584-3434

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,815	△18.2	△27	—	89	34.4	73	77.0
28年6月期第2四半期	2,218	△4.1	42	△76.6	66	△91.2	41	△91.9

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 253百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 12百万円 (△97.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	78.41	—
28年6月期第2四半期	44.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年6月期第2四半期	4,057		1,889		46.6
28年6月期	3,633		1,680		46.3

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,889百万円 28年6月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	48.00	48.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	96.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年6月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当金96円00銭であります。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	17.9	340	—	420	—	300	—	322.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	931,500 株	28年6月期	931,500 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	83 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	931,444 株	28年6月期2Q	931,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費のマインドに足踏みが見られました。また、米国の景気改善を背景とした利上げが実施されたことに加え、平成28年11月の米国大統領選でトランプ氏が当選したことなどを受け、為替・株式市場が大きく影響される状況が続きました。

そのほか、中国を初めとしたアジア諸国や資源国などの景気悪化懸念とそれに伴う通貨安政策の動きがあることに加え、英国のEU離脱問題などもあるなど海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成28年10月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で2.0%増加し642万人、総受給者数は同0.5%増加し523万人となっております。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で3.0万件増加し、86万件（前年比3.6%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

しかしながら、平成30年度に予定されている介護保険の制度改正に関連して、平成27年10月7日に財務省の財政制度分科会が行われ、軽度の介護認定者における福祉用具の貸与については、原則として全額自己負担（現在は1割負担）とする方向性が示されました（出所：財務省HP「財政制度分科会 平成27年10月9日開催 資料一覧」）。

なお、当該制度改正につきましては、平成28年12月22日の閣議決定により、福祉用具の貸与価格における上限設定のみが導入され、全額自己負担は見送りとなることが決定されております。（出所：財務省HP「平成29年政府予算案」）

こうした動きを背景に前期に引き続き、福祉用具流通市場（レンタル卸業者、福祉用具貸与事業者）での医療介護用電動ベッドの需要が低迷したことに加え、平成28年11月に発売を予定しておりました新たな医療介護用電動ベッド「Rafio（ラフィオ）」が、平成29年1月に販売延期となった影響で、当第2四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で23.4%減少し、1,382百万円となっております。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成28年10月時点で3.8万事業所（前年比1.8%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成28年10月時点で6,377棟（同10.5%増）、20.8万戸（同12.1%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

その一方で、平成27年度の介護報酬の減額改定の影響で、特別養護老人ホーム等の収益性が悪化したことなどを背景に高齢者施設の新設数が伸び悩んでいるものの、新規開拓など営業活動を強化したことにより、当第2四半期連結累計期間の高齢者施設市場の販売実績は前年同四半期比で12.7%増加し、292百万円となっております。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成27年の53万台と7年間で35.0%の減少、平成26年の58万台と比較して7.2%の減少となっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

家具流通市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いていることを背景に、当第2四半期連結累計期間の家具流通市場の販売実績は前年同四半期比で26.4%減少し、90百万円となっております。

海外市場におきましては、平成27年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で4.5%増の1億3,143万人、東南アジアでは同3.3%増の3,765万人となり、中国を中心に高齢化が進みました。（出所：United Nations「World Population Prospects:The 2015 Revision」）

当社グループにおきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司を中心に高齢者施設の案件獲得に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の海外市場の販売実績は前年同四半期比で52.8%増加し、49百万円となっております。

なお、当社の当第2四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は1.7万台（前年同四半期比21.4%減）となっております。

為替の状況に関しましては、米国の利上げ観測が後退したことを切っ掛けに8月下旬に一時1ドル=99円台半ばまで円高が進みました。しかしながら、11月の米国大統領選でトランプ氏が当選したことを切っ掛けに急激に円安が進み、12月に一時1ドル118円に達し、同月末では1ドル=116円台をつけました。

為替リスクヘッジを目的とした為替デリバティブ取引については、平成28年12月末の実績レートが1ドル=116円49銭と、前期末レート1ドル=102円91銭と比較して円安となったため、為替差益60百万円（前年同四半期は16百万円の為替差損）を計上しております。

また、営業外収益として、持分法による投資利益58百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,815百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業損失27百万円（前年同四半期は営業利益42百万円）、経常利益89百万円（前年同四半期比34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円（同77.0%増）となりました。

なお、当社グループは医療介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場（千円）	1,803,415	1,382,249	△23.4
高齢者施設市場（千円）	259,308	292,310	12.7
家具流通市場（千円）	123,542	90,965	△26.4
海外市場（千円）	32,640	49,885	52.8
合計（千円）	2,218,907	1,815,411	△18.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,057百万円となり、前連結会計年度末より423百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産のその他、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、機械・運搬具及び工具器具備品が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、2,167百万円となり、前連結会計年度末より215百万円増加いたしました。増加の主な要因は、長期借入金が増加したものの、買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、1,889百万円となり、前連結会計年度末より208百万円増加いたしました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント増加し46.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月10日付の「平成28年6月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、平成29年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

平成29年6月期の下半期につきましては、当第2四半期連結会計期間の業績及び直近の業界・市場動向を踏まえ、売上計画の見直しを行っております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替動向が円安（円高）となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加（減少）します。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=108円で設定しておりましたが、平成29年6月期の下半期につきましては、直近の為替市場の動向を踏まえ、想定為替レートを1ドル=115.00円に設定を変更して予想値を算出しております。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

平成29年6月期の下半期の販売費及び一般管理費につきましては、当第2四半期連結会計期間の業績及び下半期以降の各種計画を踏まえ、予想値の見直しを行っております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当該取引は円安（円高）となった場合、為替差益（差損）の計上により営業外収益（費用）が増加する傾向があります。また、当社は当該取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル＝108円で設定しておりましたが、平成29年6月期の下半期につきましては、直近の為替市場の動向を踏まえ、想定為替レートを1ドル＝115.00円に変更して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル＝116円49銭と前期末レートの102円91銭と比べて13円58銭の円安となったことから為替デリバティブ取引の評価益が発生し、為替差益60百万円を計上しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

平成29年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により平成28年8月10日に公表した業績予想を据え置いております。

①売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場に向けて、業界初の機能を搭載した新たな医療介護用電動ベッド「Rafio（ラフィオ）」を平成29年1月から販売しており、当該製品の下半期の販売が期初計画を上回る見込みとなるため。

②営業利益

期初計画の想定為替レートである1ドル＝108円と比較して円安傾向が続いているため、通期業績予想の営業利益率である6.8%から利益率が下落するものの、前述の下半期の修正販売計画が期初計画を上回るほか、下半期の販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、期初計画と同等の営業利益を計上する見込みであるため。

③経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

持分法による投資利益の計上を見込んでいることに加え、為替デリバティブ取引に関しては、平成29年6月期の下半期の想定為替レートを1ドル＝115.00円に変更したことにより、前期末レートである1ドル＝102円91銭と比較して円安水準とであることから為替差益を計上する見込みであるため。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,957	976,128
受取手形及び売掛金	592,268	585,164
商品及び製品	632,049	761,486
原材料及び貯蔵品	28,910	122,831
未着品	46,520	107,472
為替予約	5,827	17,777
繰延税金資産	44,704	40,951
その他	203,789	53,511
流動資産合計	2,585,028	2,665,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,694	368,965
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	173,176	266,040
リース資産(純額)	22	-
有形固定資産合計	554,893	635,006
無形固定資産	40,049	53,822
投資その他の資産		
投資有価証券	359,004	605,459
繰延税金資産	20,865	22,224
その他	69,238	71,318
投資その他の資産合計	449,108	699,002
固定資産合計	1,044,052	1,387,831
繰延資産	4,050	3,874
資産合計	3,633,131	4,057,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,945	460,685
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	206,520	206,520
リース債務	1,358	934
未払法人税等	1,268	17,040
その他	84,405	112,381
流動負債合計	1,229,498	1,547,561
固定負債		
長期借入金	503,450	408,590
リース債務	3,388	2,911
役員退職慰労引当金	139,206	128,703
退職給付に係る負債	59,878	62,629
資産除去債務	16,242	16,281
その他	500	500
固定負債合計	722,665	619,615
負債合計	1,952,163	2,167,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	934,881	963,206
自己株式	-	△203
株主資本合計	1,825,380	1,853,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	842
為替換算調整勘定	△144,502	35,509
その他の包括利益累計額合計	△144,413	36,352
純資産合計	1,680,967	1,889,854
負債純資産合計	3,633,131	4,057,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,218,907	1,815,411
売上原価	1,473,312	1,094,849
売上総利益	745,594	720,561
販売費及び一般管理費	702,772	748,498
営業利益又は営業損失(△)	42,822	△27,936
営業外収益		
受取利息	1,626	765
受取配当金	17,079	104
為替差益	-	60,078
持分法による投資利益	24,861	58,978
その他	797	2,517
営業外収益合計	44,365	122,443
営業外費用		
支払利息	3,653	4,210
為替差損	16,748	-
その他	2	560
営業外費用合計	20,404	4,770
経常利益	66,782	89,736
特別損失		
固定資産除売却損	81	201
特別損失合計	81	201
税金等調整前四半期純利益	66,701	89,535
法人税、住民税及び事業税	2,155	14,296
法人税等調整額	23,281	2,201
法人税等合計	25,437	16,498
四半期純利益	41,263	73,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,263	73,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	41,263	73,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,714	753
為替換算調整勘定	△4,444	22,399
持分法適用会社に対する持分相当額	1,408	157,612
その他の包括利益合計	△28,751	180,765
四半期包括利益	12,512	253,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,512	253,802
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、医療介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。